

「希望と安心の社会づくり」のために

か く えい い ち
加来 栄一

連合総合企画局・企画局局长

あの熱気溢れる政権交代の夏から、そろそろ1年が経過しようとしている。

鳩山政権のスタートは颯爽としていた。脱官僚依存・政治主導を掲げて、連日連夜政務三役が奔走する姿が国民の目の前で展開されたことは記憶に新しい。

また、ムダな事業・予算を削減する公約を実行するための、2009年度補正予算の一部凍結、公共事業費の大幅削減なども矢継ぎ早に打ち出された。

政権の目玉でもあった「国家戦略局(室)」は、政治主導を貫くための事務次官会議の廃止や国家公務員制度の見直し、或いは、政策決定を内閣に一元化することで政・官・業の癒着構造の打破をめざす姿勢を明らかにした。

「行政刷新会議」が行った事業仕分けも、硬直化した省庁縦割りの硬直的予算編成と執行、天下り天国への切り込みとして国民の喝采をさらった。

忘れてならないのは、雇用労働に関わる政策分野での大きな転換である。一向に改善しない雇用情勢への緊急対応として、年末にかけて「雇用調整助成金の支給要件改善」、「雇用保険法の適用範囲拡大」、「就労・生活支援給付の継続」などが、連合(労働組合)の働きかけによって実施された。また、政労使三者合意による「労働者派遣法改正」や「雇用保険への国庫負担本則復帰」にも取り組んでいる。これも政権交代あってこそであった。

更に、2011年度予算には「子ども手当の創設」、「高校授業料の実質無償化」などが盛り込まれた。ただ、予算編成は安定財源を確保でき

ず、過去最大の国債発行・埋蔵金によって組み立てざるを得なかった。ここで、政策の優先順位の絞り込みや財政再建の道筋、そのための経済政策・成長戦略をどう組み立てるかという中期的な視点からの戦略的思考や路線が問われることになった。

しかし、その後「政治とカネ」や「米軍基地問題」など、政権運営と政策決定を巡って国民の厳しい視線が注がれ、残念ながら、鳩山首相は6月2日に退陣を表明した。

これを受けて6月4日に発足した菅政権は「クリーンな政治」、「民主党らしさ」を掲げて一気に国民の支持を盛り返している。今後は、個別政策の集大成に止まらない、めざすべき社会のグランドデザインをできるだけ早く国民に示してほしい。近々、政府は「新成長戦略」、「中期財政フレーム」、「地域主権改革」などを取りまとめる予定である。3年先、10年先を見通して、国民生活を安心して導くとともに、我が国の持続可能な社会像が提示されることに期待したい。

しかし、我々も拙速な成果を求めることは禁物である。自民政権が数十年間にわたって積み上げた「鎔」を落とすには、時間も労力も必要であろう。

ようやく実現した政権交代である。その意義を無にしないためにも、少し長い時間軸で評価したい。

よく言われるが、政治は私たち国民の姿を写す鏡である。われわれ労働運動の側にも内なる自己改革が求められていることを自覚しながら、「希望と安心の社会づくり」に邁進したい。